

[報告事項]

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

2023年度事業報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年度の事業計画に対し、2023年4月から2024年3月にかけて、以下の活動を展開した。

1. ケーブルテレビ業界の競争力強化への取組み

(1) 新サービスの推進及び業界連携の強化(重点実施事項)

1) 『2030ケーブルビジョン』の推進

2021年6月の『2030ケーブルビジョン』発表から2年経過し、この間のテクノロジーの進歩など周辺環境の変化や、アクションプランの進捗なども踏まえ、6月に『2030ケーブルビジョン第2版』として改訂版をリリースし、ホームページ上でも公開。業界内外へビジョンの浸透を図った。

『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、2021年度、2022年度に続き、支部ごとに「2030ケーブルビジョン意見交換会」を実施。今期は、支部ごとに状況が違っても踏まえ、支部ごとの要請テーマに応じたプログラム内容とした。2023年度の開催日程は、南関東支部(3月5日)、四国支部(3月6日)。連盟内の関連する各委員会でも、担当する分野のアクションプランに関してそれぞれ継続検討中。

2) 戦略推進委員会

戦略推進委員会は、複数の委員会の連携と全体戦略推進を目的に「2030ケーブルビジョン戦略会議」と「基本運営委員会」を統合・新設された委員会として6月に発足した。

『2030ケーブルビジョン』の実践を推進するとともに、業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、特に委員会を跨るクロステーマの検討、戦略検討、「産業としてのブランディング」を推進していく。

2023年度は、産業としてのブランディング、業界内外・関係団体への周知・PR活動の一環として「自治体・公共 Week2023」に出展(6月28日～30日)。「2030ケーブルビジョン」のミッション「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」の推進に向け、自治体関係者、自治体向けビジネス関係者へケーブルテレビ事業者の自治体向けビジネス事例を紹介し、新たなビジネス機会創出を図った。

中長期重要テーマについては継続議論であるが、業界にとっての重要テーマ検討の中において、個別

委員会での検討が適当とされたものは該当委員会へ検討を依頼。また議論の中で、各社の次の経営者と目されている方向けの育成プログラム要望を受け、「経営者塾(仮称)」を2024年度実施に向け検討中。

3) 放送戦略委員会

① オールIP化の検討

IPマルチキャスト放送の実施を行う事業者向けに、一般社団法人日本ケーブルラボで仕様策定が行われ、一般社団法人IPTVフォーラムにおいても、仕様策定された。また、一部の事業者で実施される実証事業に関して、権利団体との調整なども権利・法令遵守委員会と連携して行った。今後、総務省において、地上波の小規模中継局などのブロードバンドでの代替に関連して、著作権の処理などが検討されて行く為、その動静を注視して行く。

② 4K/8K放送推進への取組み

4KSTB設置台数は、約298万台(2024年3月末時点)。2023年度は、月平均約4万台増加している。一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)の発表では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の4K8K視聴可能機器台数との合計で、2023年3月に1,900万台を突破した。A-PABの周知広報委員会、普及促進WGに参加し、総務省、放送事業者、関連団体と連携して4K/8K放送の普及に貢献して行く。

③ 新CAS(ACAS)の推進

連盟ACASスキームへの参加事業者は、201事業者(2024年3月末時点)となっている。技術運用面では、利用開始時に一部で懸念されていたチップ起因による大規模障害等なく、順調に運用されている。

④ 総務省政策などへの対応

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」及び配下の「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」に参加し、代替先としてのケーブルテレビ事業者の優位性を示し、今後の有効な選択肢として構成員に再認識いただいた。また、検討会の取りまとめ案に対して意見を提出した。総務省が行った実証実験では、株式会社JWAYと株式会社広域高速ネット二九六の協力で行われ、ケーブルテレビによる代替の実現性の高さが示された。

⑤ 日本放送協会(NHK)の受信料改定に伴う対応

10月のNHKの受信料改定、その後のBS2K放送の減波に関してNHKと連携して対応を行った。また、団体一括割引制度に関しても協議を行い、利用者への周知方法などの検討を行い、円滑な情報提供を行った。

4) ID利活用推進タスクフォース

DXによって世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけでなく、デジタル接点も意識する必要がある。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となる。2023年度は業界共通基盤である次期ケーブルID導入・促進を図るべく新機能実装向け勉強会を6月、9月に実施。また、SMSベンダーとの次期ケーブルIDの仕様について事前協議を実施。各事業者の共通した対応部分においてSMSベン

ダーと協議し、導入しやすい環境整備を図る。予定どおり2月18日、19日に次期ケーブルIDへの切替も完了。また、デジタルマーケティングの推進・業務のDX、普段から使われるIDにするための取組みの推進を強化。特に「マイページ」をデジタル接点の基本要素と位置付け、「マイページ」の浸透、充実化について議論を進めた。

OTT事業においては12月にFODプレミアムの新規採用を実施。一方、DAZN、Netflixでは新規受付停止の要望を受け入れざるを得ず、当該2社においては先方の期待している獲得には至らず、今後のOTTの進め方についても継続的に協議を進めることにした。

5) 無線利活用委員会

2021年6月に更新した無線利活用戦略をその後の市場動向等を踏まえて更新し、「無線利活用戦略2024」を策定した。ローカル5Gについては、8月に共同利用制度が施行されたことを受け、業界内での制度への理解の深化と利活用促進のために、12月14日にローカル5G(Sub6帯)に関する全国説明会を実施した。MVNOとローカル5G FWA+移動通信で、無線によるBtoCを多層的に展開し、様々なニーズに対応したサービスラインナップを目指すこと、また、共同利用制度を活用した株式会社ZTVと株式会社愛媛CATVのサービス展開等について発信した。

また、業界における無線への取組みとローカル5Gの展開を共有するために、「ケーブルテレビテクノフェアin Kansai2024」(2月16日開催)にて基調講演を行った。

6) ケーブルインフラ委員会

委員会の目標を「ケーブルテレビ事業者のネットワークなどインフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する」として、以下の取組みを行った。

- ① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認
- ② 他社設備を活用した設備負担の軽減
- ③ 無電柱化や共添架に関する課題の検討
- ④ 集合住宅棟内配線の検討
- ⑤ 他社との協業による保守効率化
- ⑥ 伝送路高度化の検討
- ⑦ 仮想化技術の事例共有
- ⑧ 地域IX実証を踏まえたインターネット上位回線関連コストの削減検討
- ⑨ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し
- ⑩ ケーブルインフラ資機材の納期遅延と価格高騰に関するアンケート調査

この内、②他社設備を活用した設備負担の軽減では、光連携サービス説明会を2月15日に開催し、NTTグループ各社が提供する光サービスの導入支援を行った。また、③無電柱化や共添架に関する課題の検討では、国土交通省の無電柱化関連の会合に出席し、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係省庁や関係事業者への働きかけを行った。また、NTT柱への添架不可との回答が頻発している件については、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社(NTT東西)と個別交渉を行い、一部の課題については、改善回答を引き出した。

7) 人財委員会

『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、仲間を増やすステージを目指して下記施策を実施した。

- ① 人材採用における業界ブランド向上及び大学へのプロモーションの提言（出前授業）等の支援
CNCI産官学連携講座(白川町・名古屋市立大学)、九州支部人財委員会の活動(大学キャリア講座) 京都産業大学(出前授業)など、具体的なユースケースを作り、委員会を通して各地取組みを推奨。
- ② 業者向け採用力向上セミナー・HR説明会の実施
 - ・ 第1回10月23日オンライン開催 「自社の魅力再整理と広報戦略」
2025年卒の採用活動前期(2023年12月～2024年3月)を念頭に、採用広報の基礎知識の習得や合同説明会での自社の魅力を伝えるプレゼンテーションの方法、オープンカンパニーなどをテーマに、セミナーを実施。
 - ・ 第2回12月22日オンライン開催 「つなぎとめ、志望度向上」
2025年卒の採用活動後期(2024年3月～8月)を対象に自社に興味をもってくれた学生に対しての選考前・選考中のつなぎとめや志望度向上などに役立つセミナーを実施。
 - ・ 第3回は2024年度実施予定。
- ③ 業界オウンドメディアを軸とした情報発信
ダイバーシティタスクチーム、CATV情報発信検討チームと連携し、コンセプト確立、運用体制、プラットフォームの検討を行い、プラットフォーム(note pro)を選定。
- ④ DX e-learning講座の展開・紹介
トレノケート社の合同参加型eラーニング受け放題パック(第1～3期 25社 90ID)を1年間実施。成果をレビューし、次年度商材を検討した結果、「GLOBIS学び放題」を採用し3月に募集。
- ⑤ Well-being オンライン説明会の実施
第1回は11月29日開催。登壇社は、ケーブルテレビ株式会社、株式会社中海テレビ放送で、各事業者の取組みを説明し76名が参加。
第2回は2024年2月20日開催。登壇社は、株式会社秋田ケーブルテレビ、イツツ・コミュニケーションズ株式会社で、各事業者の取組みを説明し73名が参加。
- ⑥ 次世代リーダー育成塾の実施運営
「営業塾」、「技術塾」、「地域コミュニケーション塾」、「マーケティング塾」の4塾を開催し、116名の塾生が参加した。
フォローアップイベントを2月8日、9日に開催。イベント内で成果発表会を行ない、各塾の上位3名を優秀者とした。優秀者のプレゼンテーションを記録した紹介動画を作成し、紹介動画を通じて業界内への本育成塾の周知に活用するとともに、検討中の業界採用オウンドメディア上でも業界内の若手育成の取組みとして就活学生向けに訴求する予定。
- ⑦ ダイバーシティタスクチームによる活動
 - ・ 4支部でHRプログラムを開催し、90名が参加(2月16日近畿支部39名、3月6日四国支部16名、3月15日東海支部19名、3月29日九州支部16名)。2017年度～2023年度までの7年間では延べ928名が参加した。

(2) 無線利活用促進を含むネットワークやサービスなどの高度化(重点実施事項)

固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者としても無線による通信サービスの提供の重要性が増している。ケーブルテレビ業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計、必要となる設備、普及展開施策などを検討・推進し、無線推進会社である株式会社グレープ・ワンと株式会社地域ワイヤレスジャパンとも連携して施策を展開している。

ローカル5Gについては、共同利用等の制度改正を契機に、Sub6でのサービスの商用化及び拡大に注力するとともに、将来のサービス高度化を見据え、BWAの5G化の実現に向けての検討を開始した。また、MVNOについては、第5のモバイルネットワーク(地域MNO)を目指すための重要な基盤を形成するサービスと位置付けて普及促進に努め、ケーブルスマホの回線数は2024年2月時点で17.9万回線にまで拡大した。

加えて、IoTについては、業界連携で開発した業界ダッシュボードの高度化を進め、業界連携も活発に行うことで、先行事業者の導入事例にならい、60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向けの導入検討を進めるに至っている。

(3) 地域ビジネス推進に係る取組み(重点実施事項)

『2030ケーブルビジョン』の「サービス・ビジネスが変わる」を推進するため、戦略推進委員会の直下に新設された委員会同等の位置付けの「地域ビジネス推進タスクフォース」が6月に発足した。

これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、映像に限らない広義のコンテンツの活用により収益化を図り、コンテンツでケーブルテレビ事業を牽引する事を目標としており、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域DXの担い手となる事を目指し、以下の点の取組みを実施。

- ① BtoB・BtoG・BtoC領域の先進的な好事例の事業者説明会は、定期的な好事例集約の場として継続的な取組みとなるよう、2023年度は9回開催した。累計で21回開催し、参加社数210社、申込ID数1,200件(いずれも重複除き)となった。水平展開による他事業者のBtoG案件の受注もあった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。
- ② ケーブルテレビ事業者が地域DXに取り組んでいることの対外周知、産業としてのブランディングの一環として、「Digi田(デジでん)甲子園2023」へのエントリーを会員各社へ投げかけた。その結果として、地方公共団体部門、民間企業・団体部門ともに会員事業者が1件ずつ10位以内の好成績を収めることとなった。
- ③ 地域DXの実務推進のために、アプリケーションソフトレイヤーのサービスに関する業界横連携を進めるとともに、中長期のフォーカステーマの一つとして、地方自治体との「データ連携基盤」に注目。実践中の事業者やソリューションパートナー社から提言いただき、議論・検討を開始した。
- ④ 地域ビジネスを推進していく上で、外部とのパートナーシップ推進にも注力。当該期間ではパートナー候補3社がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手することとなった。

(4) コンテンツに係る取組み(重点実施事項)

1) コンテンツ委員会

『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、あらためて番組制作・映像事業をベースとしたコンテンツを業界の強みとして広く推進することを方針として、傘下のコンテンツWGと連携して活動を行った。

- ① コンテンツプラットフォームを活用したコンテンツの流通・循環のマネタイズ
プラットフォーム事業者、ケーブルテレビ事業者各社の取組みを共有し、有償コンテンツの流通状況の把握を行った。ネット配信チャンネルを立ち上げる外部事業者へケーブルテレビ事業者によるコンテンツ供給の道筋をつけた。
- ② 省庁、自治体のシティープロモーション事業等に係るスキーム及び制作力の向上
コンテンツによる地域情報海外展開事業(総務省補助金事業)へ参加を呼びかけた。補助金事業2件の公募によってケーブルテレビ事業者が各2社、合計4社が採択される結果となり、その実施内容を事例共有した。制作力向上に寄与する「AI制作セミナー」、「壮観劇場を題材にした番組制作技術セミナー」を開催した。
- ③ 地域の安心安全にかかわるライブカメラや地域情報の伝達方法の共有・連携
NHK災害協定の協力条件等の改善を目的に、個社においてNHKと覚書を締結したケーブルテレビ事業者86社にアンケートを実施。アンケートの回答があった68社の内容を基に課題を整理。協業体制について改善を図る方向でNHKに申し入れを行った。
- ④ AJC-CMSの改修要件を取りまとめ、利便性改善等の定期改修を行い、2024年4月より実装できるようにした。2024年3月末現在で、利用者数324社(正会員オペレータ302社、正会員サプライヤー16社、賛助会員ほか6社)。
- ⑤ 放送基準について、番組出演者保護の項目を追加し、2024年4月1日施行として周知した。
- ⑥ コンテンツWG 配信ビジネスタスクチーム
配信ビジネスにおける新たな技術手法の習得やソリューションの向上を目的として調査・検討を行い、「LIVE PARK」について具体的な取組みを行うこととした。
- ⑦ コンテンツWG ケーブルクリエイターパートナーシップタスクチーム
「下請法、下請中小企業振興法関連」に係る説明会の開催と理解促進を図った。
「インターネット配信関連」に係る手順の習得と留意事項の策定について検討を進めた。
- ⑧ コンテンツWG コンテンツリブランディング推進タスクチーム
業界外の映画祭、見本市などを調査して可視化。ケーブル局の参加、応募などを検討した。
「高校生のためのeiga worldcup」の支援について検討し、協賛・審査協力を継続することとした。
- ⑨ コンテンツWG 番組アワード50回記念タスクチーム
50年目となる、50回記念に相応しい開催内容とすること、多くの関係者が参加いただけること、対外的な認知度を向上させることを目的に、タスクチームを立ち上げ検討、準備を進めている。
- ⑩ コンテンツWG 壮観劇場・おまつりニッポンタスクチーム
「壮観劇場」12本、「おまつりニッポン」24本と、両番組シリーズのラインナップを選定した。「壮観劇場」は当初より高品質な制作を続け、アーカイブが構築できたことで二次利用の検討を開始した。「おまつりニッポン」はオマツリジャパンとの連携でWEB・SNS展開を実施。2年目に向けて委員会

参加事業者を中心に取材対象としている祭りをリスト化し、基礎情報を整備した。

2) satonokaプロジェクトへの支援

日本デジタル配信株式会社(JDS)が運用する「ケーブル4K」が「satonoka」にリブランディングされた。「satonoka」には、「けーぶるにつぼん」、「壮観劇場」といった質の高い番組を供給。ビジネス展開に向けた支援と、事業者への情報発信を継続実施した。

3) 「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の開催

第49回番組アワードをザ・グランドホール(品川)で開催し、贈賞式を実施した。全国から制作に関わる40名の予備審査員による協力のもと、音先生を審査委員長とする8名の審査員が審査を行った。160作品(コンペティション部門68、コミュニティ部門58、新人賞部門34)が応募されグランプリ総務大臣賞以下20作品が受賞した。グランプリ総務大臣賞の贈賞者としてお迎えした総務副大臣と受賞者との懇談の場を設け、業界と総務省との相互理解も深めた。

2日目は作品講評や土屋敏男氏(元・日本テレビ)をお招きしたセミナーイベントを予定していたが、台風のため中止とし、後日オンラインで開催した。

4) 「ケーブルアワード・ベストプロモーション大賞」の開催

第16回ベストプロモーション大賞を開催。ケーブルコンベンション式典内で贈賞式を実施。133作品が応募(チラシ部門35作品、映像部門39作品、グッドプラクティス部門59作品)され、グランプリ、準グランプリ、特別賞、ケーブルチョイス賞、RBB TODAY賞、各部門優秀賞が授与された。広義の各事業者の地域プロモーションに関わる取組みを表彰するとともに、業界内での共有化を図った。

5) ケーブルテレビとNHKとの災害における放送連携

2021年4月、NHK報道局は連盟に対して、ケーブルテレビ事業者との「災害時における映像等の相互提供」に関する条件を提示後、各地で連携を進めている。2024年3月末現在、16協議会等と183社がNHKと包括協定を締結しており、86社が個社でNHKと覚書を締結している。

個社覚書を締結している事業者からの要望をとりまとめ、平時の連携強化、定点カメラに関する是正、取材映像の相互利用及びネット配信に関する是正、AJC-CMSの活用等、2月に協業体制について改善を図る方向でNHKに申し入れを行った。

6) 番供等事業者部会

番供等事業者部会では、多チャンネル加入促進策として以下の取組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーン

地デジ・BS再送信コース契約者を主な対象とし、多チャンネル加入拡大施策として、2回(6・7月、11月)の視聴体験キャンペーンを実施し、その状況を分析した。

② セミナーの実施

業界の最新動向などに関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。

「放送制度議論と視聴環境現在地の確認と行く先？」(11月7日開催)

③ 説明会

事業者向けに番組内容の周知をするための番組説明会の実施(5回実施)。

(5) 他者設備を利用したFTTHサービス提供の支援

2022年度までは、通信・放送制度委員会の主催であった光連携サービス説明会を2023年度よりケーブルインフラ委員会主催で開催することとなった。FTTH構築支援、及びケーブルテレビ事業者の光通信ビジネス支援を目的として、2月15日に開催した。尚、参加者は73事業者113名であった。

ケーブルテレビ事業者による先行事例として、株式会社エヌ・シー・ティ、近鉄ケーブルネットワーク株式会社から、NTTの光サービスの活用事例が紹介された。また、従前のNTT東西に加え、株式会社NTTドコモにも登壇いただき、各社のサービスについて、詳細な説明があった。

(6) 無電柱化、共添架の対応

2021年度からの無電柱化推進計画において、5か年で4,000kmの無電柱化路線が指定され、無電柱化に関して低コスト化などの検討が、国土交通省を中心に行われている。連盟では関係会合に出席し、無電柱化推進に積極的に関与しつつ、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係省庁や関係事業者への働きかけを行っている。

無電柱化への対策は、ケーブルインフラ委員会傘下の地中化・共架WGで対応している。同WGでは、国土交通省の会合の情報を共有するとともに、ケーブルテレビ事業者側の意見を収集し、国土交通省へも事業者の現場の声を届けた。

国土交通省より「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」が策定されたことを受け、「ケーブル技術ショー」(7月21日・22日)において、これから無電柱化に取り組むケーブルテレビ業界関係者へ、必要とされる対応に関して周知・広報活動を実施した。

また、2023年度も継続して地中化・共架に関するアンケートを実施し、会員事業者の無電柱化や共添架への対応状況や課題等を収集して分析した。2024年度のWGの活動方針の参考や、国土交通省・総務省等関係諸官庁への提言の際に活用していく。

電柱管理者との共添架の懸案事項に関しても、同WGにて対応する。同WGでは、NTT東西と月次で打合せを行い、一部の事例については対応改善を引き出した。総務省・通信政策特別委員会において、NTTの電柱への添架申請不可との回答が頻発している状況が共有されたこともあり、2024年度も総務省や関係事業者との協議を実施して、課題の解決、会員事業者の利便性向上に取り組んでいく。

(7) 視聴環境の変化へ対応した取組みの検討

視聴ログの有効活用の検討

視聴者のライフスタイルの変化、インターネット経由の様々な映像視聴習慣の定着により、放送の同時配信への機運が高まっている。視聴ログ等の情報を収集する仕組みとしてACSサービスを提供しているが、今後も視聴ログの有効活用について、検討を進める。

(8) 一般社団法人日本ケーブルラボとの連携強化

一般社団法人日本ケーブルラボと連携して、課題の解消と新しい技術の円滑な導入に向けた取組みを進めている。また、IPマルチキャスト放送の実現に向け、連盟のオールIP化検討タスクチームは一般社団法人日本ケーブルラボのIP放送技術WGと連携して、ケーブルテレビ事業者の要求要件を踏まえた運用仕様の改定が行われた。

(9) 一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等、関係団体との連携強化

事業者が直面する課題や要望等について、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等の関係諸団体と会議や共同開催イベント等を通じ、積極的に意見・情報の交換を行っている。

一般社団法人衛星放送協会とは、放送コンテンツの不正視聴の防止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行う事を目的とする「不正ストリーミングデバイス対策協議会」に加盟し、対策実施等の情報共有、連盟会員各社への情報展開を実施している。

引き続き、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会と連携し、ケーブル業界の課題の解決を図っていく。

2.業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取組み

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上(重点実施事項)

電気通信サービスに関する苦情・相談内容は、サービスの多様化により複雑化しており、これに起因する苦情が一定数存在する。連盟及び会員事業者の苦情相談受付体制を連携して苦情相談対応にあたるとともに、国民生活センター等の消費者関連団体や他の業界団体との情報共有を図るなど、消費者保護対策を重点項目とし、苦情・相談件数の更なる削減に取組み、会員事業者における、消費者保護ルールの遵守促進活動として、全国消費生活相談員による「営業時における留意事項」のセミナーを開催した。さらに、放送業界全体の課題となっている「放送番組の制作取引の適正化」は、権利・法令遵守委員会と制作実務責任者が参加するコンテンツ委員会のコンテンツWGと共同で、総務省や放送コンテンツ適正取引推進協議会と連携の上、フォローアップ調査への協力やガイドラインの周知等により取引適正化を推進した。これらコンプライアンスの遵守に関しては、会員事業者向けの全国説明会において、苦情相談の発生状況と対応策、省令改正対応へのフォローアップを実施。以下(2)についても本説明会において説明・周知を実施した。

また、これらの取組みの内、改正電気通信事業法施行規則への対応状況や会員社向けのセミナーの実施状況などを総務省の「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」などにおいて報告した。

(2) 著作権等適正な権利処理の徹底(重点実施事項)

2022年度末で契約満了となった音楽著作権使用料に関して、一般社団法人日本音楽著作権協会・株式会社NexToneそれぞれとの新契約締結に向けた協議を実施し、2023年度の使用料算定の料率などに関しては、2022年度と同条件とする事となった。なお、2024年度に関しては、今後も協議を継続する。また、著作権使用料処理においては、「地上波再放送使用料」、「映像実演使用料」、「音楽著作権使用料」、「商業用レコード使用料」の算定作業を実施し、会員事業者への請求業務を行った。

(3) サイバーセキュリティ対策の推進(重点実施事項)

業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、情報通信制度委員会(セキュリティWG)は会員事業者向けのセキュリティ資料館のセキュリティ対策部分について、サイバーセキュリティの脅威や対策を示す「サイバーセキュリティ対策ガイド」、「スタートアップ手引書」などの資料のアップデートを実施し会員事業者への浸透を図った。また、公衆WiFi、顧客情報システム、ネットワークなどに関するセキュリティ対策で基本的かつ最低限な対策のチェック項目を示す「サイバーセキュリティ対策チェックリスト」のPDF版を7月に会員事業者に展開した。

さらに、一般社団法人日本ケーブルラボの「セキュリティ人材育成セミナー」に協賛し、セキュリティについての基礎を学ぶステップ1を9月10月(20名参加)に、インシデント発生への対応を理解するステップ3を11月、12月(22名参加)に実施した。また、サイバーセキュリティ保険の団体制度について、1月に2024年度の応募に向けた説明会を開催し、今年度は28社が団体制度に加入した(2023年度は27社)。

(4) 重要インフラの防護活動の推進

重要インフラの防護活動は、連盟正会員オペレータの約9割の参加を得て推進しており、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)からのニュースレターやシステム脆弱性等の情報の展開、事業者の情報疎通機能の実効性を検証する「セプター訓練」、対策が有効に機能しているかを検証する「分野横断的演習」等を行っている。2023年度の「セプター訓練」は11月に実施し、ケーブルテレビセプターの疎通確認割合は93%(2023年度は92%)であった。「分野横断的演習」は12月に実施し、21事業者(2022年度21事業者参加)が参加した。ケーブルテレビセプターの分野横断的演習への参加率は全セプターの参加率平均の1/3程度であり、会員事業者の参加促進を引き続き行う。

また、総務省のNOTICEプロジェクトに参加し、サイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器を調査し、電気通信事業者を通じて利用者への注意喚起を行う取組みを推進している。2024年度にはさらに脆弱性についても調査を行うこととなっており、会員事業者の参加促進を引き続き行う。

(5) 改正個人情報保護法への対応

個人情報保護法の改正法が2022年4月1日に全面施行された。総務省の電気通信・放送分野におけるガイドラインや認定個人情報保護団体(一般財団法人日本データ通信協会、一般財団法人放送セキュリティセンター)の指針も全面施行に併せて改正された。このため、通信・放送制度委員会が2018年に策定した「個人情報保護関連規程類サンプル」も、上述の全面施行に従った改定を行い、正会員オペレータに展開した。具体的には、11種類の文書サンプルのうち、社内での遵守事項を定める「個人情報保護基本規程」サンプル、ホームページに公開する「プライバシーポリシー」サンプルなどの6種類の文書サンプル、導入ガイド、及び教育資料を改定した。

連盟本部として、個人情報保護基本規程を見直し、個人情報保護プライバシーマーク審査基準に対応し、プライバシーマーク更新を行った。また、個人情報保護基本規程の改定に基づく運用(運用点検等)を開始し、教育、内部監査、代表者レビュー等を実施した。

(6) 固定ブロードバンドサービスのユニバーサル制度について

固定ブロードバンドのユニバーサルサービスに関する法案を含む「電気通信事業法の一部を改正する法律」が2022年6月の通常国会で成立し、2023年6月16日に施行された。その後、情報通信審議会/電気通信事業政策部会/ユニバーサルサービス政策委員会配下に「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ」、「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定に関する研究会」が発足し、交付金・負担金の算定に関する検討が開始され、連盟もオブザーバ参加を行っている。

同WG及び研究会では、交付金算定の標準モデルの検討において、FTTHに加えて、HFCや固定ブロードバンドの標準モデルの検討、放送と通信の配賦基準、未利用芯線の考え方などの検討が行われており、12月に答申(案)のパブリックコメントの募集が行われた。2024年度に答申がまとめられる予定。

(7) 市場環境の変化に対応した通信政策の在り方について

8月に総務省通信政策特別委員会にて「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」の提案募集が行われ、同時に自民党の「『日本電信電話株式会社等に関する法律』の在り方に関するプロジェクトチーム」(座長・甘利明衆議院議員)(以下、自民党PT)が発足。NTT法の廃止や改正を含めた議論が開始された。10月には連盟からも通信政策特別委員会にて、事業者説明を実施。NTTのラストリゾート責務の継続、線路敷設基盤の公正利用、NTTグループの一体営業の問題などを主張した。さらに、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社3社とともに180者の要望書を自民党、総務省に提出した(ケーブルテレビ事業者123者が賛同)。

12月に自民党PTの提言公表され、同時に「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」パブコメ募集も開始され、連盟より、意見書を提出した。

通信政策特別委員会配下に、ユニバーサルサービスWG・公正競争WG・経済安全保障WGが設置され、連盟もユニバーサルサービスWG・公正競争WGにオブザーバとして参加。3月に事業者ヒアリングにて、NTTのラストリゾート責務の継続、線路敷設基盤の公正利用、NTT東西のISP事業・移動体通信事業・放送事業の禁止、NTTグループの一体営業の問題などの意見を述べた。2024年度も継続して、対応を実施する。

(8) プロバイダー責任制限法に関する発信者情報開示請求について

プロバイダー責任制限法に関する情報開示請求について、特定の弁護士事務所から過剰な開示請求があるとの共有が多数あり、情報通信制度委員会にて事業者での実態を把握・整理を行い、会員事業者に対し情報共有や対応事例の紹介を実施した。

(9) 不正ストリーミングデバイス(ISD)対策協議会について

現在の活動として、インターネット上に違法にアップロードされた放送番組をテレビで視聴するための機器について、海外の動向調査、国内販売サイトに対する取扱い停止の申し入れ、警察、文化庁との意見交換等の実施状況の情報共有が行われ、委員として状況把握に努めている。また、必要に応じて会員事業社への情報提供を実施している。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上及び情報共有に向けた取組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「SMILE(スマイル)」の運用

2022年度に改修したSMILE(連盟会員データベース)システムの安定運用を図り、収集データの精度向上と有効活用を実施した。2022年度正会員オペレータ事業状況(加入世帯数等)、財務情報(売上等)等のデータ収集及び分析を行い、業界全体の動向として会報・業界レポートなどで周知を行った。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

2023年度の関係団体・委員会数は、128であった。連盟本部として会員各社の協力を得て各関係団体・委員会に積極的に参加することで、業界のプレゼンスを向上させ業界利益が損なわれる事がないように情報の収集や業界としての意見表明を実施した。

(2) ケーブルコンベンションの開催(ケーブル・アワードの実施)

2023年度の「ケーブルコンベンション2023」は、【Power of Our Society ~地域の力が未来を変える~】をテーマとし、2023年7月20日・21日に式典・セミナーを東京国際フォーラムにおいてリアル開催するとともに、Webセミナーを8月～9月に特別サイト上で公開した。2024年度は【UNITE for the Future~未来に向けて、ひとつにつながる。】をテーマに式典・セミナーを同会場にて開催する予定。

(3) マスメディアへの情報提供活動の実施

業界のプレゼンス向上とマスメディアへの能動的な情報発信を目的とし、業界の取組みや特徴をより周知するため、業界紙のみならず一般紙、通信社への広報活動も継続し強化した。2023年度は記者説明会を5回(5月9日、6月23日、7月5日、10月31日、3月15日)実施した。

(4) 業界内における情報共有の拡充

「JCTA会報」は、2023年度より季刊(毎四半期初月発行)に変更し、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社電通(電通総研)のコラム、会員事業者の紹介、イベントの案内等を掲載する他、特集など記事内容の充実を図り、会員事業者間の情報共有・活用を推進した。

2月には7年振りとなる連盟ホームページのリニューアルを実施。ユーザビリティの向上に注力したトップページのデザイン、1段階で認証できるログイン方法への変更、トップページから閲覧できる情報の拡充等を実施した。今後も業界の情報発信プラットフォームとして内容を充実させるべく取り組む。

(5) CASカード運用の効率化

新CAS方式への移行等、BCASカード返却枚数が増加していることから、連盟会員の負担を軽減すべく、既存のカード返却業務を見直し、カード返却業務の簡素化を一部連盟会員に対して試験的に開始した。今後、カード返却業務の簡素化を該当する連盟会員へ適用する。

4. 会員の増減状況

会員種別	2023年度末	2022年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	341社	343社	▲2	2	4
正会員サプライヤー	62社	63社	▲1	0	1
賛助会員	84社	78社	6	8	2
合計	487社	484社	▲3	10	7

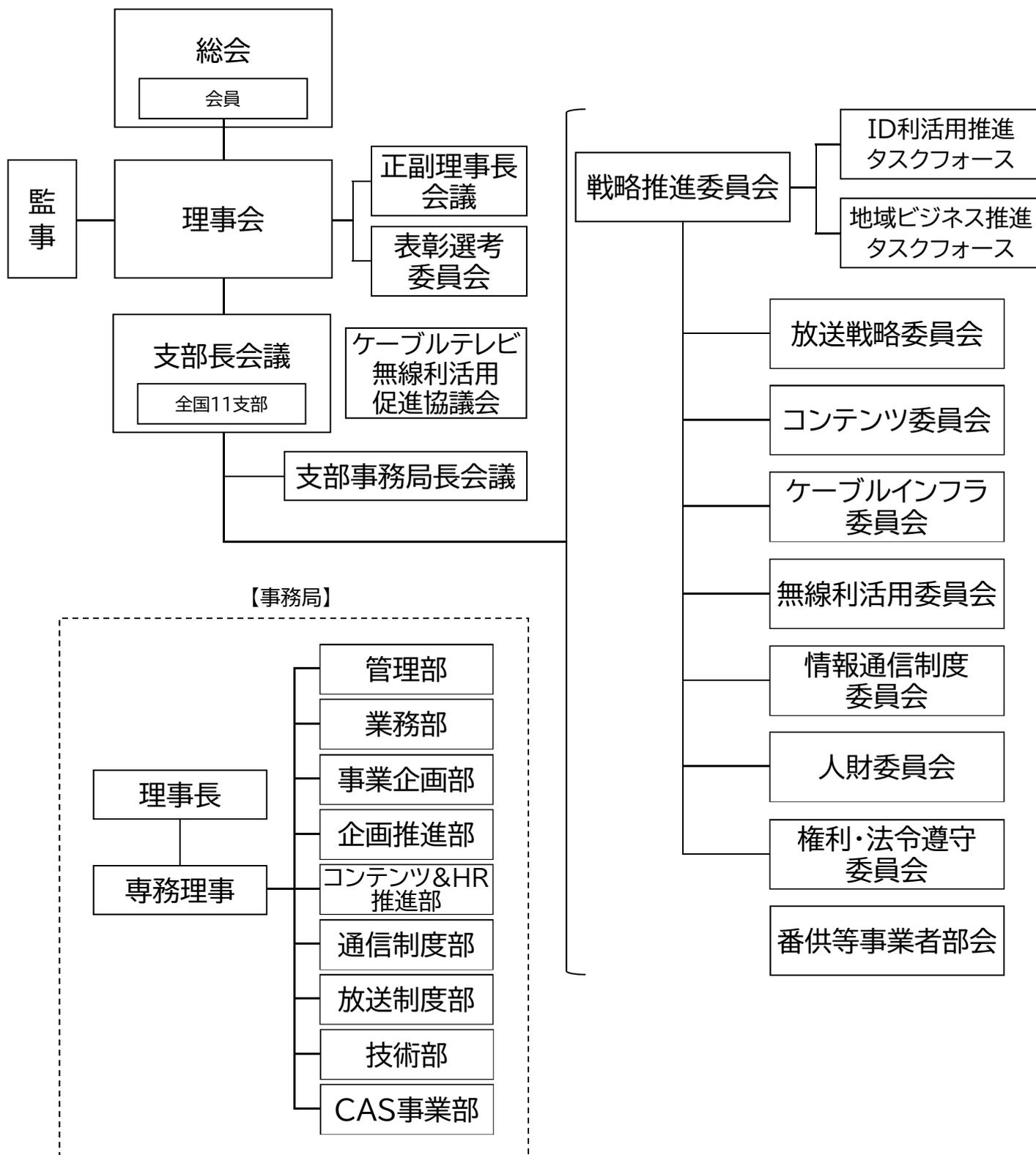
(添付資料)

【別紙1】 2023年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

【別紙2】 2023年度に活動参加した関係団体・委員会

【別紙1】 2023年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2023年6月総会から2025年6月総会まで)



委員会名	戦略推進委員会
<p>1. 2023年度会議 会議開催 : 4回開催(9月6日、10月23日、12月18日、2月22日)</p> <p>2. 活動目的 本委員会は、複数の委員会の連携と全体戦略推進を目的に「2030ケーブルビジョン戦略会議」と「基本運営委員会」を統合・新設された委員会であり、以下を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践 ・業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討、現在の業界にとっての重要テーマ、特に委員会を跨るクロステーマの検討、戦略立案、推進 ・「産業としてのブランディング」推進 <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆『2030ケーブルビジョン』改訂版リリース 2021年6月の『2030ケーブルビジョン』発表から2年経過し、この間のテクノロジーの進歩など周辺環境の変化や、アクションプランの進捗なども踏まえ、『2030ケーブルビジョン第2版』として改訂版をリリースし、ホームページ上でも公開。業界内外へビジョン浸透を図った。 ◆ケーブルコンベンション2023 「2030ゼネラルセッション」(登壇:NHK放送文化研究所 メディア研究部 研究主幹 村上圭子様/伊那市長 白鳥たかし様/伊万里ケーブルビジョン株式会社 常務取締役 大鋸 あゆり様/知多メディアネットワーク株式会社 坂野遥香様/一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 理事長 渡辺克也)を企画し、『2030ケーブルビジョン』の更なる理解促進を図った。 ◆各支部への『2030ケーブルビジョン』浸透施策 『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、2021年度、2022年度に続き、支部ごとに「2030ケーブルビジョン意見交換会」を実施。今期は、支部ごとにコンディションが違うことも踏まえ、支部ごとの要請テーマに応じたプログラム内容とした。2023年度の開催日程は、南関東支部(3月5日)、四国支部(3月6日)。 <p>(2) 業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討等 中長期重要テーマについては継続議論中であるが、業界にとっての重要テーマ検討の中において、個別委員会での検討が適当とされたものは該当委員会へ検討を依頼。また議論の中で、各社の次の経営者と目されている方向けの育成プログラム要望を受け、戦略推進委員会としては、「経営者塾(仮称)」を2024年度実施に向け検討。</p> <p>また、各委員会からは、委員会に跨るクロステーマ、重要な戦略テーマ等について、適時報告いただき、委員会横断視点からの議論・検討を実施。該当期間においては、NTT法見直し関連について情報通信制度委員会、放送戦略について放送戦略委員会、無線利活用戦略2024について無線利活用委員会から報告を受け議論を実施済。</p> <p>(3) 「産業としてのブランディング」推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆月刊ニューメディア『2030ケーブルビジョン』特集 『2030ケーブルビジョン』改訂版リリースを契機に、月刊ニューメディアにて1年間を通し『2030ケーブルビジョン』が提言する「6つのアクションプラン」の内容を1号ずつ特集、ケーブルテレビの将来に向けアクションプラン実行の重要性、その戦略、先進事例、技術、機器・ソリューションをレポートする「連載特集」を調整し、継続 	

して掲載中。

◆「自治体・公共 Week2023」出展

業界内外・関係団体への周知・PR活動の一環として「自治体・公共 Week2023」に出展(6月28日～30日)。『2030ケーブルビジョン』のミッション「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」の推進に向け、自治体関係者、自治体向けビジネス関係者へケーブルテレビ事業者の自治体向けビジネス事例を紹介し、新たなビジネス機会創出を図った。

◆記者会見

業界プレゼンス向上のためのPRに注力し、記者会見を5回開催。

以上

委員会名	ID利活用推進タスクフォース
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 :4回開催(8月28日、10月25日、12月20日、2月26日)</p> <p>次期ケーブルIDPF 新機能実装勉強会:9月22日</p> <p>SMSユーザー情報交換会 :DCBEE(8月2日、10月20日)、Symphonizer(10月20日) iPLAT(10月20日)</p> <p>共通課題セミナー インボイス・電帳法セミナー DCBEE:3月27日 クレジットカードセミナー :3月12日</p> <p>2. 活動目的</p> <p>DXによって世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけでなく、デジタル接点も意識する必要がある。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となる。それらの状況を踏まえ、次を目指すべきゴールとして活動を進める。</p> <p>◆ユーザーとのデジタル接点を強化 ユーザーニーズの変化に適応、業務の最適化と効率化にデジタル接点が重要</p> <p>◆普段から使われる「身近なID」へ 覚えやすく身近(IDのe-mail化など)で運用しやすい(ID即時発行、ID・パスワード忘れ対応など)ID利活用環境の整備 アクティブなIDは既存業務においても新規サービスの導入においても有用</p> <p>重要取組み事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇マイページの利用拡大・機能拡充 ◇デジタル接点強化 ◇ケーブルIDPFにおける新規SP拡大 <p>3. 活動概要</p> <p>(1) ケーブルIDプラットフォームは2024年2月末時点では104社315万件。2023年6月末時点では102社303万件であり、2社12万件の増加となった。</p> <p>(2) 2023年2月理事会で承認された次期ケーブルIDプラットフォームの新機能実装向け勉強会を9月に実施。次期IDプラットフォーム構想、ケーブルID活用戦略、スケジュール、新機能の詳細説明を事業者向けに説明(86社139名の参加)。予定どおり2024年2月18日・19日にて切替が完了した。</p> <p>(3) ID利活用推進タスクフォースの会合を4回実施 第2回からデジタル接点強化の事例紹介を実施する運用を開始。第3回においてはデジタル接点強化を進めるにあたり、「マイページ」をデジタル接点の基本要素と位置付け、利活用の強化を重要テーマとして議論を進めることで合意。第4回は新規SP拡充の進め方の議論も開始。ケーブルIDの新機能を使って身近なIDにするために、どのようなSPと連携していくべきかの議論を進めた。</p> <p>(4) SMSバンダー毎ユーザー情報交換会の参加メンバーの募集、幹事局の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DCBEE 参加事業者49社 87名 第1回10月20日開催 ・Symphonizer 参加事業者27社 42名 第1回10月17日開催 ・i-PLAT 参加事業者21社 37名 第1回10月20日開催 ・共通課題セミナー インボイス・電帳法セミナー DCBEE:3月27日 クレジットカードセミナー :3月12日 	

(5) 次期ケーブルプラットフォームの導入におけるSMSベンダー協議を実施

事業者がプラットフォームの新機能を利用するにあたりSMS側でも対応が必要となるが、新機能のうち優先度が高いと考えられる<新機能1(分かりやすいIDの提供=IDのe-mail化)>と<新機能2(即発行できるIDの提供)>に絞り込み、共通パッケージとして導入できるようベンダー単位での検討を進めている。

共通パッケージ化する目的は新機能利用にかかる時間とコストの低減を図りスムーズな導入を図ることにある。各ベンダーと折衝し、事業者毎の見積依頼の前に基礎要件を絞り、改修規模等の確認を進め、事業者とベンダーとの調整がスムーズに進む環境を作ることを目的とする。まずはDCBEEを提供しているNECネットエスアイ株式会社、株式会社ブレインと打合せを実施し、SMS基礎要件での改修規模等の確認を開始。他ベンダーにおいても同様対応を実施。

(6) OTT事業の所管委員会として以下の確認・対応を実施

・新規OTT採用:FODプレミアム(2023年12月)

ID利用率向上の為、新規OTT「FODプレミアム」の採用

・Dazn:料金改定(2024年4月1日)、新規受付停止(2024年10月1日)

・Netflix:ベーシックプラン新規受付停止(2023年10月24日)

また、営業推進を目的とした好事例共有等を行うOTT営業推進情報交換会を四半期毎に開催。

4. 次年度申し送り事項、その他

◇マイページの利用拡大・機能拡充

・ID戦略上で「マイページ」は業務DXに寄与する重要な要素と位置付けられることから、利用拡大・機能拡充を目指す

・業界全体マイページ導入率61%(想定)の底上げを図る

・未導入事業者、一部機能導入事業者、全機能導入事業者に3分類し、それぞれの導入効果を提示し、導入を推進する

◇デジタル接点強化

・デジタルマーケティングによる新たな接点からアクティブなIDを増加を目指す

・先行事業者事例の水平展開の実施

・ケーブルIDPFの新機能を身近なIDとして浸透を図ることでデジタル接点強化の基礎を作るために、SMS連携標準化をベンダー毎に関係事業者とコンセンサスを図る

◇ケーブルIDPFにおける新規SP拡大

・業界共通基盤であるケーブルIDの事業者にとっての価値及び導入効果を高めるには新規SPの拡大が欠かせない

・『2030ケーブルビジョン』の「IDが変わる」のうち、新規SP拡大について具体的な検討に着手

・具体的事例の抽出・選定⇒具体的事例に基づく連携可否⇒PF連携の際のコスト算定

・各事業者における地域サービスでのケーブルIDPFを使った事例の創出

以上

委員会名	地域ビジネス推進タスクフォース
1. 2023年度会議	
委員会開催 :4回開催(8月31日、10月12日、12月12日、2月7日)	
2. 活動目的	
『2030ケーブルビジョン』の「サービス・ビジネスが変わる」を推進するため、「戦略推進委員会」の直下に新設された委員会同等の位置付けのタスクフォースであり、以下をミッションとする。	
◆産官学・お客さまの大きな局面の変化は好機、地域でのプレゼンス向上	
◆事業領域の拡大、顧客創造のための実践を推進	
◆地域社会の課題解決活動を、いかに、持続的な地域ビジネスにしていくか	
◆デジタル田園都市国家構想はじめ、国プロテーマが各地で社会実証&実装していく際のパートナーになる	
3. 活動概要	
(1) BtoB・BtoG・BtoC先進事例説明会	
『2030ケーブルビジョン』の地域ビジネステーマに関わる各社の実践推進、業界内の取組みすそ野拡大を目的に、当該期間中、9回の開催を重ね、直近3月末で第21回の開催を迎えた。参加社数210社、申込ID数1,200件(いずれも重複除き)となった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。	
(2) 「Digi田(デジでん)甲子園2023」、デジタル田園都市国家構想交付金関連対応	
ケーブルテレビ事業者が地域DXに取り組んでいることの対外周知、産業としてのブランディングの一環として、「Digi田(デジでん)甲子園2023」へのエントリーを会員事業者へ投げかけた。その結果として、地方公共団体部門、民間企業・団体部門ともに会員事業者が1件ずつ10位以内の好成績を収めることとなった。	
① 地方公共団体部門「徳島県(ケーブルテレビ徳島株式会社様)が、審査委員会審査結果4位 インターネット投票結果9位 <ケーブルテレビ徳島にてローカル5G設置・運用>	
② 民間企業・団体部門「KDDIスマートドローン(伊那ケーブルテレビジョン株式会社様)」がインターネット投票結果6位 <伊那ケーブルテレビにて「ゆうあいマーケット」(テレビでの注文)を運用>	
(3) 業界内の事業者ソリューションの横展開	
地域DXの実務推進のために、アプリケーションソフトレイヤーのサービスに関する業界横連携を進めるとともに、中長期のフォーカステーマの一つとして、地方自治体との「データ連携基盤」に注目。実践中の事業者やソリューションパートナー社から提言いただき、議論・検討を開始した。	
(4) 外部パートナーとのパートナーシップ推進	
地域ビジネスを推進していく上で、外部とのパートナーシップ推進にも注力。当該期間ではパートナー候補3社がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手。	
(5) 有力なフォーカステーマの絞り込み、戦略と展開を検討	
当該期間においては、長期的視点でバックキャスト的に業界共通で取り組むべき有力テーマの一つとして、「人と街の健康」について検討した。現在の各社取組みや、今後の取組み等について議論し、フォーカステーマのひとつとして継続検討していくことを確認した。	
以上	

委員会名	放送戦略委員会
<p>1. 2023年度会議 委員会 : 5回開催(8月3日、9月11日、11月20日、1月30日、3月25日)</p> <p>2. 活動目的 放送を取り巻く環境が急速に変化する中で、既存サービスの維持・向上と言った「守りの戦略」と、視聴形態の多様化、IP化の進展などを踏まえた「攻めの戦略」を検討し、市場環境や視聴者ニーズの変化にしなやかに対応して行く。具体的には、放送と通信の融合、インターネットへの同時配信などの状況を分析し、会員事業者の実情を踏まえ、以下の放送サービスなどの課題の対応策・戦略を検討する(必要に応じて、関連する委員会と連携し、傘下にWG・タスクチームなどを組成する)。</p> <p>(1) 総務省における「デジタル時代における放送制度のあり方検討会」などの将来の放送政策検討への対応 (2) 自主放送: 多チャンネル放送の戦略検討、コミュニティチャンネルの視聴促進 (3) BS放送関連: 4K8K放送の受信環境整備、NHK BS減波、BS帯域再編への対応 (4) 地上波関連: 区域外再放送、ネット同時配信などの動静を踏まえた対応 (5) IP化など諸課題への対応</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 総務省における「デジタル時代における放送制度のあり方検討会」などで想定される、将来の放送政策検討への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ(第2次)(案)」に対して意見を提出(9月)。 ・総務省「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」に構成員として高田副理事長が参加。連盟としてプレゼンを行い、今年度実施されたケーブルテレビによる辺地共聴施設の巻取りに関する実証事業の継続の必要性、今後の制度設計における課題や支援の必要性などを示した(12月20日)。 <p>(2) 自主放送: 多チャンネル放送の戦略検討、コミュニティチャンネルの視聴促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多チャンネル放送サービスの市場動向を踏まえて、事業者の経営環境などに応じた好事例の共有などを行う分科会で戦略の検討を実施。 ・2024年4月の民放連の放送基準改定を踏まえて、他の委員会と連携して連盟の放送基準を改定。 <p>(3) BS放送関連: 4K8Kの受信環境整備、NHK BS減波、BS帯域再編への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHK BSP減波対応に関して、NHK視聴者局と連携して会員事業者向けの説明会を実施。 ・BS帯域再編に関して、会員事業者へ総務省の会合などの情報を提供。 ・一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)と連携して、4K8K放送普及に関する調査の実施や戦略の検討。 <p>(4) 地上波関連: 区域外再放送、ネット同時配信などの動静を踏まえた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHKプラスやTVerなどの地上波の動画配信やOTTに関する情報を共有。 ・一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)との意見交換を実施。 <p>(5) IP化など諸課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IPマルチキャスト放送の仕様策定がラボにおいて完了(9月)。 ・今後の実証事業などに向けて権利団体との調整(2月)。 ・令和6年能登半島地震の被害状況などを踏まえて、会員事業者のBCP策定の参考となる対応事例集を策定する事を確認。 <p style="text-align: right;">以上</p>	

委員会名	コンテンツ委員会
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 :5回開催(5月30日、8月4日、10月25日、12月19日、2月27日)</p> <p>コンテンツ WG :6回開催(5月31日、8月25日、9月29日、11月19日、1月25日、3月22日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、あらためて番組制作・映像事業をベースとしたコンテンツを業界の強みとして広く推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界プラットフォームの有機的な活用とともに先進的な各地域の活動を業界横断的に推進する。 ・委員会とWGは連携を強化し、WGにタスクチームを設けて具体的な施策の調査、検討にあたる。 <p>3. 活動概要</p> <p>委員会では8つの方針のもと、WG内に5つのタスクチームを立ち上げ具体的な施策を検討し、委員会として実施した。主な活動について、以下概要を記す。</p> <p>(1) コンテンツ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツプラットフォームを活用したコンテンツの流通・循環のマネタイズ プラットフォーム事業者、各事業者の取組みを共有、有償コンテンツの流通状況の把握を行った。 ネット配信チャンネルを立ち上げる外部事業者へケーブル局によるコンテンツ供給の道筋をつけた。 ・省庁、自治体のシティープロモーション事業等に係るスキーム及び制作力の向上 コンテンツによる地域情報海外展開事業(総務省補助金事業)へ参加呼びかけ。補助金事業2件の公募でケーブル事業者が各2事業者、合計4事業者が採択される結果となり、その実施内容を事例共有した。制作力向上に寄与する「AI制作セミナー」、「壮観劇場を題材にした番組制作技術セミナー」を開催した。 ・地域の安心安全にかかわるライブカメラや地域情報の伝達方法の共有・連携 NHK災害協定の協力条件等の改善を目的に、個社においてNHKと覚書を締結したケーブル事業者86社にアンケートを実施。アンケートの回答があった68社の内容を基に課題を整理。協業体制について改善を図る方向でNHKに申し入れを行った。 ・AJC-CMSの改修要件を取りまとめ、利便性改善等の定期改修を2024年4月より実装できるように3月に実施した。実装は2024年度より予定。2024年3月末現在で、利用者数324社(正会員オペレータ302社、正会員サプライヤー16社、賛助会員ほか6社)。 ・放送基準について、番組出演者保護の項目を追加し、2024年4月1日施行として周知した。 <p>(2) コンテンツWG (5つタスクチームの活動概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 配信ビジネスタスクチーム 配信ビジネスにおける新たな技術手法の習得やソリューションの向上を目的として調査・検討を行い、「LIVE PARK」について具体的な取組みを行うこととした。 ② ケーブルクリエイターパートナーシップタスクチーム 「下請法、下請中小企業振興法関連」に係る説明会の受講と理解促進を図った。 「インターネット配信関連」に係る手順の習得と留意事項の策定について検討を進めた。 番組出演者の保護について検討を行い、放送基準の改定を具申した。 ③ コンテンツリブランディング推進タスクチーム 業界外の映画祭、見本市などを調査して可視化。ケーブル局の参加、応募などを検討した。 「高校生のためのeiga worldcup」の支援について検討し、協賛・審査協力を継続することとした。 	

④ 番組アワード50回記念タスクチーム

第49回番組アワードはザ・グランドホール(品川)で開催。初日に贈賞式を行い応募160作品(コンペティション部門68、コミュニティ部門58、新人賞部門34)からグランプリ総務大臣賞以下20作品が受賞した。2日目は作品講評や土屋敏男氏(元・日本テレビ)を招き、セミナーイベントを予定していたが、台風のため中止とし、後日オンラインで開催した。同タスクチームでは、上記の開催後から次回50回記念に相応しい開催内容の検討、準備を進めた。

⑤ 壮観劇場・おまつりニッポンタスクチーム

「壮観劇場」12本、「おまつりニッポン」24本、両番組シリーズのラインナップを選定した。「壮観劇場」は当初より高品質な制作を続け、アーカイブが構築できたことで二次利用の検討を開始。「おまつりニッポン」はオマツリジャパンとの連携でWEB・SNS展開を実施。2年目に向けて委員会参加事業者を中心に取材対象としている祭りをリスト化し、基礎情報を整備した。

4. 次年度への申し送り事項、その他

引き続き、『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、番組制作・映像事業をベースとしたコンテンツを業界の強みとして広く推進する。今年度の方針を継続し、合わせて第51回以降の番組アワードの方向性の検討を行う。

以上

委員会名	ケーブルインフラ委員会
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 : 3回開催(9月8日、11月29日、2月16日)</p> <p>地中化・共架WG : 5回開催(5月16日、8月22日、10月19日、12月15日、2月16日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>ケーブルテレビ事業者のネットワークなどインフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する。</p> <p>3. 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認 ケーブルテレビ事業者のFTTH化の進捗を定点観測することに加え、共有すべき情報についてのアンケートを実施。 ② 他社設備を活用した設備負担の軽減 NTTの光サービスを活用したケーブルテレビ事業の拡大・効率化に向け、正会員オペレータを対象とした説明会を開催(2月15日:参加73事業者113名)。 ③ 無電柱化や共添架に関する課題の検討 国交省の会議にて、総務省や他の電線管理者とともにコスト削減や納期短縮に向けた検討 ケーブルテレビ事業者の無電柱化の進捗を定点観測することに加え、共添架に関する課題や税優遇制度の利用実態についてのアンケート実施。 NTT柱への添架不可回答の頻発を受け、NTT東西と協議し、事例を確認するとともに状況の改善に向けた検討を継続。 ④ 集合住宅棟内配線の検討 集合住宅の通信環境改善を目的とした団体(次世代構内光ネットワーク整備機構)に加入し、棟内配線高度化に向けた情報の収集と共有。 ⑤ 他社との協業による保守効率化 NTTとの協業による伝送路点検の効率化に向けた情報の収集と共有。 ⑥ 伝送路高度化の検討 戦略推進委員会からの課題提起を受け、ネットワークスライシングに対応した通信方式の条件整理と活用について、一般社団法人日本ケーブルラボの2024年度調査研究案件として提案。 ⑦ 仮想化技術の事例共有 ケーブルテレビ事業者における仮想化技術の導入事例の収集と共有。 ⑧ 地域IX実証を踏まえたインターネット上位回線関連コストの削減検討 地域IX実証後のネットワークの状況共有、汎用CDN(Open Cache)の導入促進に向けた情報収集。 ⑨ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し 本ガイドラインの最新化、及び改版。 ⑩ ケーブルインフラ資機材の納期遅延と価格高騰に関するアンケート調査 正会員オペレータにおける納期遅延と価格高騰に関する調査を行い、結果を共有。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>2023年度の活動を継続し、委員や戦略推進委員会からの提案について、適宜検討を行う。</p>	

以上

委員会名	無線利活用委員会
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 :4回開催(5月22日、9月15日、11月16日、12月21日)</p> <p>MVNOタスクチーム :19回開催(4月10日、4月24日、5月22日、6月5日、6月19日、7月3日、7月31日、8月28日、9月11日、9月25日、10月23日、11月2日、11月20日、12月4日、12月18日、1月15日、1月29日、2月26日、3月25日)</p> <p>IoTビジネス推進タスクチーム :12回開催(4月13日、5月11日、6月8日、7月13日、8月10日、9月14日、10月12日、11月9日、12月7日、1月11日、2月8日、3月14日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進む中、地域通信事業者としても無線による通信サービスの提供の重要性が増している。ケーブルテレビ業界としての無線利活用戦略をもとに、制度設計や必要となる設備、普及展開施策などを検討し、推進する。無線通信事業をケーブルテレビ事業の次の柱とすべく、業界連携で戦略的に施策を進める。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 業界連携での無線利活用戦略の推進</p> <p>2021年6月に更新した無線利活用戦略をその後の市場動向等を踏まえて改めて更新し、「無線利活用戦略2024」を策定した。また、3月14日に「無線利活用戦略2024」に関する説明会を経営者及び実務者に実施し、直近の状況を踏まえた、ケーブルテレビ業界の取るべき戦略の方向性などについて発信した。</p> <p>(2) ローカル5G</p> <p>8月に共同利用制度が施行されたことを受け、業界内での制度への理解の深化と利活用促進のために、2023年12月14日にローカル5G(Sub6帯)に関する全国説明会を実施した。MVNOとローカル5G FWA+移動通信で、無線によるBtoCを多層的に展開し、様々なニーズに対応したサービスラインナップを目指すという方向を示し、また、共同利用制度を活用した株式会社ZTVと株式会社愛媛CATVのサービス展開等について発信した。業界における無線への取組みとローカル5Gの展開を共有するために、「ケーブルテレビテクノフェアin Kansai2024」(2月16日開催)にて基調講演を行った。</p> <p>(3) MVNO</p> <p>MVNOタスクチームにて、11月10日にMVNOに関する全国説明会を経営層向けに実施し、ケーブルスマホの市場動向、取組み意義とその効果について発信した。また、2月19日に春商戦におけるケーブルスマホ営業施策事例に関する説明会を実務者向けに実施し、好調事業者の具体的な取組み事例について発信した。ケーブルスマホの回線数は2024年2月末時点で17.9万回線まで拡大した。</p> <p>(4) IoT</p> <p>IoTビジネス推進タスクチームでは、各社実施のPoCや自治体向けビジネス化の取組みを共有し、ケーブルテレビ事業者としてのサービスモデルについて検討を進めた。また、業界内にIoTビジネスの取組みノウハウ及び事例を共有する目的で「ケーブルテレビテクノフェアin Kansai2024」(2月16日開催)にて機器展示を実施した。また、3月14日にケーブルテレビによる地域ビジネス展開に向けたIoT取組み事例と効果の説明会を経営者及び実務者に実施し、多くの地域でニーズがあると思われるユースケースについて、自治体への提案方法や実装事例の紹介も含め、具体的な取組み方法について発信した。</p>	

4. 次年度への申し送り事項、その他

(1) ローカル5G・地域BWA

共同利用等の制度を最大限活用し、地域ニーズに即した活用とエリア拡大を推進すると共に、地域課題解決型のユースケースの開発と業界内横展開を推進していく。

また、ローカル5G・地域BWA化等のサービスの高度化を株式会社グレープ・ワンの協力を得て検討を進める。

(2) MVNO

2024年2月末時点で、業界連携MVNOプラットフォーム上で105事業者がサービスを展開。ケーブルスマホ回線数は18万回線程度まで増加している。

MVNOに注力することで基本サービスの獲得推進及び解約防止にもつなげている事業者が増えている。好調事業者の事例を取りまとめ業界内に共有し、業界連携MVNOプラットフォームにおいて他スマホサービスと差別化できる新サービスを展開することで、今後更なる回線数の増加と新たな顧客基盤の確立を目指す。

(3) IoT

IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでのPoCや調査を継続する。

自治体向けにはマネタイズモデルが構築されつつあり、業界連携で開発したIoTダッシュボードについては、先行事業者の導入事例にならい60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向け導入検討を進めている。このように業界内事例を展開することでIoT取組み事業者を増やし、自治体向け、企業向けにより多くのユースケースを創出し、事業の拡大を目指す。

以上

委員会名	情報通信制度委員会
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 : 4回開催(6月10日、9月25日、12月6日、2月8日)</p> <p>セキュリティ WG : 6回開催(8月3日、9月28日、10月13日、11月30日、1月25日、3月7日)</p> <p>通信戦略 WG : 3回開催(8月3日、11月9日、2月1日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>(1) 情報・通信制度に関して、業界の方向性、利益に合致した施策反映を行う。</p> <p>(2) 情報・通信の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。</p> <p>(3) 内閣府の「重要インフラの防護対策」について、ケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。</p> <p>(4) サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、BCP(事業継続計画)に関する施策を推進する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 重要インフラのセプターカウンスル活動(総会、運営委員会等)に参加し、ニュースレターやシステム脆弱性情報等を会員へ展開。また、内閣官房セキュリティセンター(NISC)が主催する「分野横断的演習」に21事業者が参加した。</p> <p>(2) 連盟ホームページの「セキュリティ資料館」のサイバーセキュリティ対策、重要インフラ防護活動に関する資料をアップデートした。</p> <p>(3) サイバーセキュリティ保険の団体制度の説明会を実施し、2023年度は25社が加入。連盟が協賛している一般社団法人日本ケーブルラボの「セキュリティ人材育成セミナー」でステップ1(脅威・脆弱性の理解)、ステップ3(攻撃予兆の検知や初動対応等)の実習を実施。</p> <p>(4) サイバー攻撃に悪用されている、または、悪用の恐れのあるIoT機器を調査し、利用者へ注意喚起を行う総務省「NOTICEプロジェクト」への参加を推奨し、47事業者が参画。</p> <p>(5) 固定ブロードバンドのユニバーサル制度化について、総務省研究会やパブコメで業界要望を表明し、「答申」の一部に反映された。</p> <p>(6) 総務省通信政策特別委員会の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方の検討」のNTT法の廃止・改正の議論にオブザーバとして参加し、委員会や配下のWG、さらに自民党の情報通信戦略調査会において、業界の意見を述べた。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>(1) 情報・通信に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。</p> <p>(2) 重要インフラの防護対策について、「分野横断的演習」参加促進と「セプター訓練」疎通確認割合の向上により、業界のプレゼンスを高める。</p> <p>(3) アップデートした各種セキュリティ資料の浸透を図るとともに、「チェックリスト」のWeb回答システムを作成して、事業者の自己点検・改善や業界における対応状況の定量化などに資する。</p> <p>(4) 団体制度も活用しサイバーセキュリティ損害保険の事業者加入を拡大する。また、一般社団法人日本ケーブルラボ主催の「TecSecセミナー」へ協賛して事業者からの参加を推進する。</p> <p>(5) 総務省「NOTICEプロジェクト」の参加や、セキュリティ対策等が一定基準を満たしている目安となる第三者認証「安全・安心マーク/Pマーク/ISMS」の取得、個人情報保護対応として、一般財団法人放送セキュリティセンター(SARC)の事業者登録を促進する。</p>	

- (6) 「BCP策定ガイド」について、内容のブラッシュアップを検討するとともに、事業者への周知活動を継続する。
- (7) 個人情報保護の各資料について、内容のブラッシュアップを検討するとともに、事業者への周知活動を継続する。
- (8) 固定ブロードバンドのユニバーサル制度が施行・運用されることを踏まえ、省令への業界要望の反映や、会員事業者への制度内容(町字単位の届出、支援区域への申請、交付金の負担など)への対応の支援を推進する。
- (9) 総務省通信政策特別委員会の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方の検討」の検討が継続されるため、委員会や配下のWGに引き続き参加し、業界のための法整備、規制などの実現に資する。

以上

委員会名	人財委員会
<p>1. 2023年度会議</p> <p>委員会 :5回開催(5月10日、9月1日、11月10日、2月2日、3月8日)</p> <p>ダイバーシティタスクチーム :5回開催(5月12日、9月28日、11月22日、2月6日、3月27日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、プランニング・着手から一つ一つ実行に移し、仲間を増やすステージへ進める。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 人材採用における業界ブランド向上</p> <p>大学へのプロモーションの提言(出前授業)等の支援</p> <p>CNCI産官学連携講座(白川町・名古屋市立大学)、九州支部人財委員会の活動(大学キャリア講義等)、京都産業大学(出前授業)など、具体的なユースケースを作り、委員会を通して各地で取組みを推奨。</p> <p>(2) 事業者向け採用力向上セミナー・HR説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回10月23日オンライン開催 「自社の魅力再整理と広報戦略」 2025年卒の採用活動前期(2023年12月～2024年3月)を念頭に、採用広報の基礎知識の習得や合同説明会での自社の魅力を伝えるプレゼンテーションの方法、オープンカンパニーなどをテーマに、セミナーを実施。 ・第2回12月22日オンライン開催 「つなぎとめ、志望度向上」 2025年卒の採用活動後期(2024年3月～8月)を対象に自社に興味をもってくれた学生に対しての選考前・選考中のつなぎとめや志望度向上などに役立つセミナーを実施。 ・第3回は2024年度実施予定。 <p>(3) 業界オウンドメディアを軸とした情報発信</p> <p>ダイバーシティタスクチーム CATV情報発信検討チームと連携し、コンセプト確立、運用体制、プラットフォームの検討を行い、プラットフォーム(note pro)を選定した。コンセプトワーク、記事作成を継続的に実施中。</p> <p>(4) DX e-learning講座の展開・紹介</p> <p>トレノケート社の合同参加型e-ラーニング受け放題パック(第1～3期 25社 90ID)を1年間実施。成果をレビューし、次年度商材を検討した結果、「GLOBIS学び放題」を採用し3月に募集。</p> <p>(5) Well-being オンライン説明会の実施</p> <p>第1回は11月29日開催。登壇社は、ケーブルテレビ株式会社、株式会社中海テレビ放送で、各社の取組みを説明し76名が参加。</p> <p>第2回は2024年2月20日開催。登壇社は、株式会社秋田ケーブルテレビ、イツツ・コミュニケーションズ株式会社で、各事業者の取組みを説明し73名が参加。</p> <p>(6) 次世代リーダー育成塾の実施運営</p> <p>「営業塾」、「技術塾」、「地域コミュニケーション塾」、「マーケティング塾」の4塾を開催し、116名の塾生が参加した。</p> <p>フォローアップイベントを2月8日、9日に開催。イベント内で成果発表会を行ない、各塾の上位3名を優秀者とした。優秀者のプレゼンテーションを記録した紹介動画を作成し、紹介動画を通じて業界内への本育成塾の周知に活用するとともに、検討中の業界採用オウンドメディア上でも業界内の若手育成の取組みとして就活学生向けに訴求する予定。</p>	

(7) ダイバーシティタスクチームによる活動

① HRプログラム開催企画グループ

4支部でHRプログラムを開催し、90名が参加(2月16日近畿支部39名、3月6日四国支部16名、3月15日東海支部19名、3月29日九州支部16名)。2017年度～2023年度までの7年間では延べ928名が参加した。

② セミナープロデュース検討チーム

Well-Being事例セミナー 上記(5)に記載の通り

③ CATV 業界情報発信チーム 上記(3)に記載の通り

4. 次年度への申し送り事項、その他

『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界力向上につながる人財育成ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、プランニング・着手から一つ一つ実行に移し仲間を増やす施策を継続する。

次世代リーダー育成塾、JCTA HRプログラム、セミナー等のイベントを単発のものとし、受講成果や人的ネットワークの定着・浸透のためのフォローアップ施策を充実させる。

配下のダイバーシティタスクチームとの連携を強化し、多様な意見を活動に反映する。

以上

委員会名	権利・法令遵守委員会
<p>1. 2023年度会議 委員会 : 4回開催(4月25日、9月5日、11月14日、12月12日)</p> <p>2. 活動目的 ケーブルテレビ業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取組みとして、著作権に関する問題・課題に対し適時・適切に対応する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則(違約金・工事費の制限等)の周知。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。 <p>(2) 著作権</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2023年度以降の音楽著作権使用料の協定締結に向けた協議を一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)、株式会社NexToneと実施。 ② 一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)/株式会社NexTone/一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)/一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構(aRma)/一般社団法人日本レコード協会(RIAJ)/公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター(芸団協CPRA)の円滑な著作権処理の実施。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 ④ 著作権に関する全国説明会の実施等会員への周知活動。 ⑤ 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化への対応。 ⑥ 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度への対応。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 改正電気通信事業法施行規則などの履行促進。 ④ 国民生活センター等と協調した業界としての苦情相談体制の運営及び国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減の取組み。 ⑤ 放送番組の制作取引適正化に向けた対応。 <p>(2) 著作権</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2024年度の音楽著作権使用料についてJASRAC・NexToneとは使用料算定の料率において合意に至らなかったため、協議を継続。 ② JASRAC/NexTone/JASMAT/aRma/RIAJ/芸団協CPRA処理の円滑な遂行。 ③ NET配信・IPマルチキャスト放送における権利処理等の情報収集と整理。 	

- ④ 著作権に関する全国説明会の実施等、会員への周知活動。
- ⑤ 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会の補償金分配制度の検討。

以上

部会名	番供等事業者部会
<p>1. 2023年度会議 部会 : 5回開催(4月4日、7月24日、9月20日、11月7日、2月13日)</p> <p>2. 活動目的 ケーブルテレビ事業者の主要なサービスである多チャンネル放送の維持・拡大に向け、ケーブルテレビ事業者の課題解決に協力する。</p> <p>(1) 解約防止を時代状況にあわせて随時検討・対応する (2) ケーブルテレビ局及び視聴者の「困りごと・課題」を把握 (3) 課題解決のアイデアにつながる部会員知識向上及び施策の実施</p> <p>3. 活動概要 2023年度は、以下の3つのワーキンググループ(WG)を設置して活動を行った。 また、一般社団法人衛星放送協会のケーブル委員会とそれぞれのWGの連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同マーケティングWG:多チャンネルモニターキャンペーンを中心とした普及活動の実施 ・次世代映像メディアWG:セミナーの開催やマーケット研究の実施 ・いい番組伝えよう！WG:ケーブルテレビ事業者のニーズの中で対応可能な施策の実施 <p>(1) 共同マーケティングWG:多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の実施・強化 地デジ・BS再送信コース契約者を主な対象とし、多チャンネル加入拡大施策として、2回(6・7月、11月)の視聴体験キャンペーンを実施し、その状況を分析した。</p> <p>(2) 次世代映像メディアWG:次世代サービス・技術の調査研究 業界の最新動向などに関するセミナーを開催し、知見の向上に寄与した。 「放送制度議論と視聴環境現在地の確認と行く先？」(11月7日開催)</p> <p>(3) いい番組伝えよう！WG:ケーブルテレビ局の担当者へ番組情報の直接的な提供 事業者向けに番組内容の周知をするための番組説明会の実施(5回実施)。</p>	

以上

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB) 「技術統合委員会、4K8K技術委員会」「周知広報委員会」「普及推進WG」「CTV検討部会」	H28.4	旧(一社)デジタル放送推進協会(Dpa)と(一社)次世代放送推進フォーラム(NexTV-F)が合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	H.28.4 合併
(一社)日本経済団体連合会	S21.8	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会)産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会)政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会)の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	
(一社)日本経済団体連合会 「知的財産委員会」		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正、競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「産業競争力強化委員会 エンターテインメントコンテンツ 産業部会」		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化、コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「行政改革推進委員会」		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会」		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会 地域協創アクションプログラム 連絡会」	R3	地方創生に関する取り組みを「地域協創アクションプログラム(2021年11月)」に沿った連携先との協創活動の進め方を行う	日本経済団体連合会 産業政策本部	連絡会
(一社)日本経済団体連合会 「消費者政策委員会」		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
(一社)日本経済団体連合会 「デジタルエコノミー推進委員会」	R1	個人データの活用促進に関する検討/データの自由な越境流通に向けた対応	日本経済団体連合会 産業技術本部	
(一社)日本経済団体連合会 「スタートアップ委員会」	R1	スタートアップ進行に向けた政策検討/スタートアップとの連携促進(テーマ別懇談会*技術別、事業領域別)	日本経済団体連合会 産業技術本部、総務本部	
電波協会の会	S25	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省 総合通信基盤局 電波政策課	会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)電波技術協会 (REEA)	S27.3	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する。		電波に関する約100団体
(一社)衛星放送協会 (JSBA)	H10.6	前身はCS放送協議会。衛星放送事業の確立と普及。	(一社)衛星放送協会	多チャンネル研究所
クールジャパン官民連携 プラットフォーム	H27.12	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	構成員
テレビ受信向上委員会	S46	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電商連、電波技術協会、CATV技術協会、電気工業工業組合連合会、JCTA	委員 事務局
(一社)日本CATV技術協会 (JCTEA)	S50.7	CATV技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている	(一社)日本CATV技術協会	会員
(一社)日本CATV技術協会 「規格・標準化委員会」 「技術調査研究委員会」 「技術者育成委員会」 「光接続技能資格認定制度検討会」	H8.7	CATV技術の標準化等	(一社)日本CATV技術協会	委員
(一社)日本CATV技術協会 「NWID管理委員会」		NWIDの管理	(一社)日本CATV技術協会	委員
無電柱化プロジェクトWG		無電柱化に関する技術標準化等	(一社)日本CATV技術協会	オブザーバ参加
YRP研究開発推進協会	H.9.10	横須賀リサーチパーク(略称:YRP)は、電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点として開設。各種の研究実験施設やテスト環境(テストベッド)等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催	YRP研究開発推進協会	正会員
エリア放送開発委員会	H22.10	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP研究開発推進協会	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
Lアラート運営諮問委員会	H22.8	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	(一財)マルチメディア振興センター Lアラートセンター	委員
(一財)放送セキュリティセンター(SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	H2.10	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する	(一財)放送セキュリティセンター	
(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)	H25.8	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	賛助会員
「地方の時代」映像祭	S55	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」事務局実行委員会	主催 (実行委員会)
(一社)放送人の会	H9	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する	(一社)放送人の会 事務局	会員
eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	H26	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO法人映画甲子園	協賛
(一社)新CAS協議会	H27.10	「4K・8K放送の普及に合わせて、放送コンテンツを適切に保護し、視聴者と制作者がともに安心できる環境を整備する必要がある」との観点から、時代に即した放送コンテンツの保護管理の在り方を検討し、公益的な立場から技術方式(新CAS方式)の維持管理などを行うことにより、放送の発展に寄与する	(一社)新CAS協議会	構成員
中央非常通信協議会	H1.3	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係	委員 幹事

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 「IC利活用T地域イノベーション委員会」 「地域DX・自治体DX推進検討TF」	H18.5	地方公共団体の情報システムの抜本的改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤の構築を推進するとともに、地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備等の促進	(一財)全国地域情報化推進協会	非常勤理事 構成員
情報通信月間推進協議会 「企画実行委員会」 「運営連絡会」	H7.2	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 (一財)全国地域情報化推進協会	賛助会員
(一財)マルチメディア振興センター (FMMC)	H8.4	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う。e-ネットキャラバン運営協議会	(一財)マルチメディア振興センター	賛助会員
情報通信における安心安全推進協議会	H19.12	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	(一財)マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会事務局 総務省総合通信基盤局消費者行政第1課	構成員
ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	H28.10	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為に普及啓発活動	(一財)マルチメディア振興センター プロジェクト企画	オブザーバ参加
IPv6普及・高度化推進協議会	H12.10	IPv6による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan構想を推進する	IPv6普及・高度化推進協議会 事務局	
(独法)情報通信研究機構 (NICT)	H13.4	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する	本部	
(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	H23.4	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る		
(一社)テレコムサービス協会	H6	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともにそう飛車の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする	(一社)テレコムサービス協会	賛助会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
電気通信サービス向上推進協議会	H15.11	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	・電気通信4団体で構成 【事務局】(一社)テレコムサービス協会 (一社)電気通信事業者協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟	非常勤 副会長
電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示アドバイザリー委員会 広告表示検討部会」	H.19	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示適正化WG」		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 「実効速度適正化委員会」	H.27	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言及び計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	委員
違法情報等対応連絡会	H18.10	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 「著作権関係ガイドラインWG」 「商標権関係ガイドラインWG」	H14.2	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会	構成員
MVNO委員会	H25.10	<MVNO委員会> MVNO事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究。	(一社)テレコムサービス協会	
迷惑メール対策推進協議会	H20.11	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する／総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として、特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	(一財)日本データ通信協会 迷惑メール相談センター	構成員
(一財)日本ITU協会	S46.9	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会	賛助会員
(一社)IPTVフォーラム	H20.4	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	H17.4	個人情報保護指針の策定／電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議／お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター	構成員
安心ネットづくり促進協議会	H20.11	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る		特別会員
地域BWA推進協議会	H20.8	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域BWA推進協議会事務局	幹事 構成員
児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会	H28.11	第三次児童ポルノ排除総合対策に基づき、官民一体となって児童の性的搾取等の撲滅に向けた総合的な活動を推進する *児童ポルノ排除対策推進協議会が発展的解消して内閣府から警察庁へ主管が移行したもの	警察庁	構成員
(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA) 「運営委員会」	H21.3	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会事務局	非常勤 理事 構成員
インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	H14.4	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局	構成員
インターネットの安定的な運用に関する協議会	H18.6	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	インターネットプロバイダー協会(JAIPA)	
(一社)セーフアーインターネット協会	H26.5	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー(株)3社正会員	アドバイザー リーボード メンバー
なりすましECサイト対策協議会	H26.6	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主體的な取組みを進めるため、官民間関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	(一社)セーフアーインターネット協会	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
重要インフラ セプターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	H21.2	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業(セプターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている/各セプター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	2020年度総会準備WG 化学セプター・石油化学工業協会	運営委員
情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	H27.3	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)	構成員
無線LANビジネス推進連絡会	H26.7	無線LANのメリット・デメリットの認知活動 公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進/各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決/災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局	準会員
(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)	S49.8	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る/電子情報技術産業の総合的な発展に資する	メーカーが主な会員	
(一社)ケーブルテレビ情報センター(CRI)	S52.6	講演会・セミナー/活動情報発信・データ提供。ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		
情報・通信関係団体協議会	H17.4	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	
全国公益法人協会	S42.3	財務・会計・税務・運営における実務上の問題及び主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		
(一財)NHK財団	R5.4	NHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターのNHKグループ4つの財団法人が2023年4月1日に合併、NHKグループの「社会貢献事業」推進の中核を担い、放送以外の形で公共メディアNHKの価値を広く社会に還元していく		非常勤理事
男女共同参画推進連携会議	H20.8	男女共同参画社会形成の促進、NHK等とともに放送事業者として参加	内閣府/男女共同参画局 総務課 企画係	代議員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一財)地域活性化センター	S60.10	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
(一社)デジタルサイネージコンソーシアム	H20.9	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
(公財)通信文化協会	M41.5	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する。令和3年より奨励賞も新設。	(公財)通信文化協会 文化事業担当部	会員
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	H26.7	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	国土強靱化担当大臣	委員
住宅用火災警報器設置対策会議	H23	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁 予防課 総務事務官	委員 構成員
無電柱化技術検討会	H26.4	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている。新たなる整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	委員
道デザイン研究会 「無電柱化推進部会」 「電線共同溝維持管理WG」	R2.1	電線共同溝の整備後30年以上経過し、今後、施設の老朽化が懸念されるため、当該施設の点検、維持管理について効率的に実施するため、技術的な課題を広く議論するために設置	国土交通省	委員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
成人番組倫理委員会	H8.9	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体、その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
(一社)日本ケーブルラボ (Jlabs) 「運営委員会」 「技術委員会」 「事業企画委員会」	H21.10	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進するとともに、地域の発展にも貢献すること		理事 (非常勤) 委員
(公社)情報通信学会 (JSICR)	S58.10 (文部省の 設立許可 10/21)	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
全国消費生活相談員協会 (全相協)	S62年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止、及び、被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与することを目的 2007年11月には、内閣総理大臣より「適格消費者団体」として認定		賛助会員
(一社)公衆無線LAN認証管理 機構 (Wi-Cert)	H28.9	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている		賛助会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
日本ケーブルテレビ企業年金基金	H4.4	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立、国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
放送コンテンツ適正取引推進協議会	H29.6	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	(一社)日本民間放送連盟 (一社)全日本テレビ番組製作社連盟 オブサーバー:総務省 情報通信作品振興課	構成員
放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議	H30.10	良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、放送事業者と番組製作会社との間の放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、総務省及び民間における関係の取組について、専門的見地から助言を得ること等を目的として、学識経験者等で構成される会議を開催(情報流通行政局長の会合として開催)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
地域IoT官民ネット	H29.7	IoT推進に意欲的な地方自治体、IoTビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域におけるIoT実装を強力に推進する	地域IoT官民ネット事務局	会員
(公社)日本広告審査機構(JARO)	H15.3	広告の苦情を受け付け審査する機関	関係団体協議会(民間自主規制団体)メンバー	
第5世代モバイル推進フォーラム	H26.9	第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)は第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与すること	(一社)電波産業会内	一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム「地域利用推進委員会」	H26.9	第5世代等の地域における利用推認のための導入支援の検討/地域の産官学等の連携を支援し、地域課題に取り組む活動の育成に関する支援の検討/海外展開等の支援を図るため、国際機関・海外団体との連絡調整、並びに国内外への情報発信に関する検討	(一社)電波産業会内	一般会員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
第5世代モバイル推進フォーラム 「セキュリティ調査研究委員会」	H26.9	第5世代のセキュリティ要求条件に関する調査研究／関連団体におけるセキュリティ検討状況の調査、並びに国内外への情報発信	(一社)電波産業会内	一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 「ローカル5G普及推進官民共同連絡会」	H26.9	第5世代移動通信システム(ローカル5Gを含む、以下同じ)の社会実装に向けたさらなる高度化を図り、地域における利用促進並びに産業並びに公共利用促進及び社会課題解決のための新たなユースケースの開発支援等に貢献する普及・展開を図り、第5世代移動通信システムの高度化に関する研究開発及び標準化に関する調査研究、国内外における情報収集・発信及び他組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動、等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与	(一社)電波産業会内	一般会員
第5世代モバイル推進フォーラム 「企画委員会」	H26.9	第5世代移動通信システムの技術開発及び本会の成果の展開／国内外の外部動向の情報を収集し、委員会間で共有することにより、戦略的かつ効率的なフォーラム活動が実現できるよう、各委員会をサポート／フォーラム全体としての活動計画を策定	(一社)電波産業会内	一般会員
(一社)ICT-ISAC	H28.3 (前身の TelECom -ISAC H14.7)	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動		
ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	H30.10	電気通信事業法改正(平成28年5月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政 第一課	オブザー バ参加
(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会 (SARTRAS)	H31.1	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口、文化庁の著作権管理事業法に基づき、認可	(一社)日本複製権センター に事務委託	理事
東京商工会議所	M8.12	東京23区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体／1.経営支援活動 2.政策活動 3.地域振興活動		会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
サイバーセキュリティ協議会	H31.4	2018年12月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設／サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に関し必要な協議を行う	事務局:NISC(内閣サイバーセキュリティセンター) 政令指定法人 JPCERT/CC	構成員
視聴関連情報の取扱いに関する協議会	H31.1	視聴関連情報の取扱いをめぐり、関係事業者や団体等が意見交換する会合	榊野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディアサービス産業 コンサルティング部	構成員
情報通信エンジニアスキルアップガイドライン委員会	H17.4	情報通信エンジニア資格の認定を行うにあたり、本委員会を設置し、毎年、工事担任者スキルアップガイドラインを策定し、最新の知識、技術を具体的に要件整理表で整理するとともに、更新研修テキストを作成する	(一財)日本データ通信協会 情報通信人材育成本部	委員
無電柱化推進のあり方検討委員会	H27.1	国交省道路局が「無電柱化の推進方策のあり方について幅広く検討すること」を目的として設置。業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	オブザーバ参加
帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会	H19.9	ネットワークの安定的運用と利用者保護の観点から、電気通信事業者がインターネットの帯域制御を行う際のガイドラインの策定を目的とする	(一社)日本インターネットプロバイダー協会内	構成団体
面整備事業における無電柱化推進WG	R2.10	国交省道路局が宅地開発や市街地開発時の無電柱化を推進することを目的として設置。業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	
低コスト推進WG 通信SWG	R2.10	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置／通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	
無電柱化スピードアップWG	R2.10	国交省道路局が無電柱化工事のスピードアップを目的に、支障移転、本体工事、引込管工事、事業調整その他について。事業のスピードアップに係る課題の対応について検討・見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
不正ストリーミングデバイス対策協議会	R2.10	放送コンテンツの不正無料視聴を可能とするデバイスであるISD(Illicit Streaming Devices)の現状調査やその普及阻止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行うことを目的とする	(一社)衛星放送協会	委員
インターネットトラヒック研究会	R2.12	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う在宅時間増等により、固定インターネットのトラヒックは大幅に増加している また、今後もテレワーク、遠隔教育、オンラインライブなど、デジタル活用が一層進むことで、トラヒックの更なる増加が想定される こうした中で、これらを支えるブロードバンドサービスについて、インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保を図っていくことが重要となっている 以上を踏まえ、「新たな日常」において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けて、全体的な視点から、インターネット経路上の諸課題を洗い出し、関係者における取組・認識の共有・検証や今後必要となる取組の検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ	R2.12	「電気通信市場検証会議 ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」の下に開催されるサブワーキンググループとして、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関して検討することを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
事故報告・検証制度等タスクフォース	R3.3	“事故報告や検証制度の在り方の見直しを行う”ことを目的としており、6月に上位のIPネットワーク設備委員会へ報告を行う予定	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
ケーブルプラットフォーム社外委員会	H27.7	ケーブル・プラットフォーム事業者が策定した「放送法第155条に定められた有料放送管理業務の実施方針」に基づき、ケーブルテレビ業界におけるサービス・プラットフォームの役割を担うという観点において、業務の公正性・中立性・透明性等を確保するための措置として社外委員会を設置	ジャパンケーブルキャスト株式会社 日本デジタル配信株式会社	委員
違法・有害情報相談センター推進協議会	R3.10	相談センターに寄せられた相談状況や対応内容を共有し、関係組織・有識者等の立場から事業の評価、改善提案等を行う また、それらで得た情報と知見を各関係組織等の自主的な対策に活かす	違法・有害情報相談センター	構成員
デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」	R4.2	本作業チームは、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下で開催される会合として、小規模中継局、共聴施設等のブロードバンド等(ケーブルテレビ、光ファイバ等)による代替可能性について検討することを目的とする	総務省情報流通行政局放送政策課	構成員
電気通信消費者支援連絡会		電気通信分野における消費者利益の向上を目的として、消費生活センター、電気通信事業者、国等の関係者により継続的な意見交換を行い、消費者関係施策の一体的推進に取り組む場として、各総合通信局等の管内において電気通信消費者支援連絡会を開催	各地総合通信局	オブザーバ参加
「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」	R4.11	総務省が平成30年2月に策定した「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に関して、技術動向等を踏まえた見直しを行うことを始め、放送による視聴覚障害者等の情報取得に関する議論・検討を行うことにより、視聴覚障害者等向け放送の充実に関する施策の企画・立案に資することを主たる目的として、「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」を開催	情報流通行政局 地上放送課	構成員
satonaka運営委員会	R2.10	satonakaプロジェクトの運営主体者である日本デジタル配信がケーブル4Kの事業運営上の重要事項、戦略方針の確認の為に設置する委員会	日本デジタル配信株式会社 事業推進本部	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
交通インフラDX推進コンソーシアム	R4.8	「交通信号機を活用した5Gネットワークの構築」でのこれまでの検討内容を踏まえ、公共インフラである交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした、柔軟性かつ拡張性を持った新たなDX基盤やアプリケーションの社会実装による人・モビリティ・インフラが協調した人生100年時代の安全安心で豊かに暮らせる持続的な交通社会の実現に向けた検討・対外活動を推進することを目的とする	交通インフラDX推進コンソーシアム	オブザーバ参加
Japan Smart Community Alliance	H24.4	次世代のエネルギーインフラとして着目されるスマートグリッドやその周辺サービスまで含めた社会システムである「スマートコミュニティ」を国内外に展開することを目的とする・スマートコミュニティの展開を進める上で、個々の企業では解決しづらい課題に対し、企業、大学、研究機関等がその垣根を越えて一つになり、解決を目指すための活動を行う		賛助会員
新世代モバイル通信システム委員会 技術検討作業班	R3.12	他のシステムとの共用条件、電波防護指針への適合等の検討結果を踏まえた第5世代移動通信システム等の技術的条件等の検討を行う	総務省総合通信基盤局電波部移動通信課	構成員
新世代モバイル通信システム委員会 ローカル5G検討作業班	R3.12	地域に密着した柔軟な利用環境を提供することを目的とした第5世代移動通信システム（ローカル5G）の割当方法及び技術的条件等の検討を行う	連絡先：総合通信基盤局電波部移動通信課	構成員
Ka帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システムの周波数共用技術に関する調査検討会 (ESIMに関する調査検討会)	R3.9	静止衛星によるKa帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システムについて、海外における標準化・制度化状況や、5Gやその他既存無線局等との周波数共用技術に関する調査検討等、技術的条件(案)を策定するための検討を行う	株式会社三菱総合研究所	委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
22GHz、26GHz及び 40GHz帯の再編に向けた技 術的条件等の調査検討 ・調査検討会 ・22GHz帯ステークホルダー 調整会議 ・26GHz帯ステークホルダー 調整会議 ・40GHz帯ステークホルダー 調整会議	R5.7	5Gの周波数帯域を目的として、26GHz、 40GHz帯のFWAを22GHz帯へ移行させ るための検討会議	株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本 部 ICTインフラ戦略グルー プ	構成員
中央コリドーICT推進協議会	H30	長野県を中心とするICT活用の推進団体 地域社会が直面する少子高齢化に伴う医 療、福祉、介護等の問題、TPP対策における 農業の問題、過疎化に伴う地域活性化施策 問題や安心安全、防災、生涯学習等の教育関 連分野での課題等に対して、5G、ローカル 5G、SDN、人工知能AI(ロボット)、IoT戦 略、エネルギー管理ICT農業イノベ ーション、ビッグデータ、M2M基盤、センサ ーネットワーク、テレワーク等の課題解決ツ ールを用いて、技術の応用と情報伝達のため、委員会等での活動とともに、中央コリド ーグループの三位一体戦略を活かした各種 のソリューション提案等の活動を行う	中央コリドーICT推進協議 会	委員
地域共通診察券運営協議会	H22	平成22年9月から毎月1回、質の高い安心・ 安全な地域医療提供体制を確立するための 情報基盤整備等について議論する目的で、 当運営協議会を開催／当協議会は「ポケット カルテ」及び「地域共通診察券(すこやか安心 カード)」を運営する特定非営利活動法人日 本サステナブル・コミュニティ・センター(以 下、SCCJ)が主催	特定非営利活動法人日本サ ステナブル・コミュニティ・ センター(SCCJ)どこカル。 ネット	委員
次世代構内光ネットワーク整 備機構	R3.9	集合住宅の通信(配線)環境や宅内環境 改善推進		理事

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
衛星通信システム委員会 作業班	R6.3	衛星通信システム委員会にて「高度約600kmの軌道を利用する衛星コンステレーションによるKa帯非静止衛星通信システムの技術的条件」「衛星コンステレーションによる携帯電話向け2GHz帯非静止衛星通信システムの技術的条件」を検討するために必要となる情報を収集し、委員会の検討を支援するもの	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動 通信課 衛星推進係	構成員
通信政策特別委員会 ・ユニバーサルサービスWG ・公正競争WG	R5.9	令和5年8月 28 日情報通信審議会諮問第 28 号に基づき、市場環境の変化に対応した通信政策の在り方等について検討するため、「通信政策特別委員会」を開催	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課	オブザーバ参加
ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における 交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ	R5.9	情報通信審議会電気通信事業政策部会における議論を踏まえて、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等の在り方について検討を行うことを目的とする(情報通信審議会 電気通信事業政策部会 ユニバーサルサービス政策委員会)	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部基盤整備促進課	オブザーバ参加
デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会	R5.11	生成AIやメタバース等の新たな技術・サービスの出現により、デジタル空間が更に拡大・深化し、また、デジタル空間におけるステークホルダーが多様化しつつある中、実空間に影響を及ぼす新たな課題の発生に対して、当該課題と多様化するステークホルダーによる対応等の現状を分析し、デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた今後の対応方針と具体的な方策について検討することを目的とする	情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通適正化推進室	オブザーバ参加
宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会	R5.10	宇宙システムに関する関係府省庁、民間事業者等からの情報集約の仕組みを整備し、宇宙空間の安全かつ安定した利用等を確保することを目的とする	内閣府宇宙開発戦略推進事務局	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	R3.11	ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、放送の将来像や放送制度の在り方について、「規制改革実施計画」や「情報通信行政に対する若手からの提言」（令和3年9月3日 総務省情報通信行政若手改革提案チーム）も踏まえつつ、中長期的な視点から検討を行うもの	総務省情報流通行政局 放送政策課	オブザーバー参加
青少年の非行・被害防止全国強調月間	H22	青少年の非行や犯罪被害等についての国民の理解と関心を深め、青少年の非行・被害防止のための機運を盛り上げることを目的として、関係府省庁や関係団体等の協力を得て、啓発事業を開催している	こども家庭庁成育局安全対策課	
活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 ・地域におけるデジタル技術の利活用を支える デジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ	R5.12	人口減少、少子高齢化等が進む中、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を検討する	情報流通行政局情報通信政策課	オブザーバ参加
デジタル化横展開推進協議会	R6.3	デジタル庁が進める、各地域のデジタル実装の優良事例の横展開推進をより加速		

注)設置年月欄のM、S、H、Rの表示は、それぞれ明治、昭和、平成、令和の元号を表す。